



## 加配定数の振り替えによらない小学校 35 人学級の実施、中学校での 35 人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

一昨年度の改正義務標準法により、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。小学校の35人学級実施に当たっては、加配定数の振り替えではなく、教職員定数の実質的な増員により行うことが重要です。また、きめ細やかな指導を継続的に行うためには、35人学級を小学校だけに留めず、中学校においても実施することが必要です。

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配の増員など、教職員定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、本市のように独自財源により人的措置を行っている自治体も多く、地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善にむけた財源保障のためにも国庫負担率2分の1への復元が必要です。

こうした観点から、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、以下の措置を講じられるよう強く要請します。

- 一、小学校の35人学級実施に当たっては、加配定数の振り替えではなく、教職員定数の実質的な増員で行うこと。また、中学校への35人学級を実施すること。
- 一、学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員などの教職員定数改善を推進すること。
- 一、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。
- 一、教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月29日

都留市議会議長 日向 美徳

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣 総務大臣

### 改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を働きかける意見書

改正マイナンバー法が6月2日に成立し、2024年秋には健康保険証を廃止して、「マイナ保険証」に一本化されることになりました。

現行の健康保険被保険者証の廃止は、マイナンバー法上任意とされているマイナンバーカードの取得の事実上の義務化であり、現行法上も大きな問題があります。わが国の医療保険制度は、いつでもどこでも誰でも必要な時に日本国内で等しく医療を受けられる「国民皆保険」制度です。

様々な理由からマイナンバーカードを取得できない、代替手段たる資格確認書の申請ができない等により、医療機関に罹れない状況になれば、わが国が世界に誇る医療制度は、機能不全に陥ることになります。

現在、マイナンバーにまつわるトラブルが多発し、窓口対応ですでに混乱が生じています。医療情報のトラブルが起き続けられれば、国民の命と健康が危険にさらされることになります。

マイナンバーの利活用に不安を感じている人が7割を超えているという世論調査もある中、強引に進めれば、混乱を広げる結果になることは明らかです。

よって、国には一度立ち止まって、制度自体を見直すことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年9月29日

都留市議会議長 日向 美徳

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 デジタル大臣 厚生労働大臣 総務大臣

### 消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の2023年10月からの実施について再考を求める意見書

ウクライナ情勢や深刻な物価高騰により、依然として私たち市民の仕事や生活は厳しい状況であるにも関わらず、政府は2023年10月より消費税のインボイス制度を導入しようとしています。

インボイス制度が導入された場合、多くの免税事業者が取引先からインボイスの発行を求められ課税事業者になることを余儀なくされ、仮に建設業の一人親方がインボイスの登録により課税事業者となった場合、年収500万円で約18万円もの新たな税負担となります。

さらに仕入税額控除を行うためには、税率ごとの請求書の仕訳など膨大な実務負担が増えることになります。

一方、東京商工リサーチの調査では、個人事業者におけるインボイスの登録は3月末時点で約53%と依然として登録が進んでおらず、十分に周知が行われているとは言い難い状況が実態です。

政府は、免税事業者の税負担・事務負担を軽減するためとして制度導入から3～6年間の特例措置を設けたが、制度を複雑化させることで現場ではより混乱することが懸念されます。

インボイス制度は、建設業、タクシー業界、アニメ業界、声優業界などフリーランスで働いている免税事業者をはじめ、ほぼ全ての人に影響を及ぼし、このままインボイス制度が実施されれば、多くの事業者が事業継続の瀬戸際に立たされるだけでなく、地域経済の停滞を引き起こしかねません。

よって、政府及び国会に対して、消費税・適格請求書等保存方式（インボイス制度）の10月からの実施について、国に再考することを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和5年9月29日

都留市議会議長 日向 美徳

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 財務大臣 総務大臣 経済産業大臣

## 総務産業建設

## 常任委員会

9月21日  
午前10時から

委員長：志村 武彦 副委員長：山口 一裕

委員：小俣 義之、谷垣 喜一、藤江 喜美子、山本 美正、日向 美徳、宮林 俊

付託された議案5件(条例1件、補正予算1件、その他2件、請願1件)について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決とし、請願については、多数決により、「採択」すべきものとなりました。

## ■審査した議案(付託議案)

- ・議第55号 都留市火災予防条例中改正の件
- ・議第56号 山梨県東部地域行政不服及び情報公開・個人情報保護審査会共同設置規約中変更の件
- ・議第57号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第5号)
- ・議第59号 変更契約締結の件(都の杜うぐいすホール大ホール特定天井及び照明設備改修工事)
- ・請願第3号 「消費税インボイス制度の2023年10月からの実施について再考を求める意見書」を政府に送付することを求める請願書



委員会の様子

※議第57号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

## 社会厚生

## 常任委員会

9月21日  
午後1時30分から

委員長：小澤 真 副委員長：小俣 哲夫

委員：小俣 武、国田 正己、鈴木 孝昌、奥秋 保、小林 健太、奥脇 隆夫

付託された議案5件(条例1件、補正予算1件、事業会計補正予算1件、請願2件)について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決とし、請願については、請願第1号を「採択」、請願第2号を多数決により、「不採択」としました。

## ■審査した議案(付託議案)

- ・議第54号 都留市印鑑条例中改正の件
- ・議第57号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第5号)
- ・議第58号 令和5年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ・請願第1号 加配定数の振り替えによらない小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書
- ・請願第2号 「改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を働きかける意見書提出」を政府に送付することを求める請願書



委員会の様子

※議第57号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

# 決 算

## 特別委員会

9月22・25・26日  
午前10時から

委員長：鈴木 孝昌 副委員長：山口 一裕  
委員：小俣 義之、国田 正己、谷垣 喜一、藤江喜美子、小澤 眞、山本 美正  
奥秋 保、志村 武彦、小俣 哲夫、奥脇 隆夫、宮林 俊

付託された認定審査5件について、慎重に審査した結果、審査過程における意見・要望・指摘を、今後の予算編成・予算執行などに反映されるよう望み、全てを原案どおり認定しました。

### ■審査した議案(付託議案)

- ・認第1号 令和4年度 都留市各会計歳入歳出決算認定審査について
- ・認第2号 令和4年度 都留市水道事業会計決算認定審査について
- ・認第3号 令和4年度 都留市簡易水道事業会計決算認定審査について
- ・認第4号 令和4年度 都留市下水道事業会計決算認定審査について
- ・認第5号 令和4年度 都留市病院事業会計決算認定審査について



委員会の様子

## 令和4年度 決算状況

一般会計	192億2,003万400円 (前年度比2.7%増)
9特別会計	64億3,450万5,095円 (前年度比2.1%減)
4企業会計	65億7,721万9,681円 (前年度比1.8%増)

**総決算額 322億3,175万5,176円 (前年度比1.5%増)**

### 市長あいさつ

令和4年度は、厳しい財政状況の中においても「市債残高の縮減」や「基金積立」など、将来を見据えた財政基盤の強化に努めた。

地方公共団体の財政状況を示す代表的な指標である「実質公債費比率」は、前年度から0.6ポイント上昇したが、「将来負担比率」は、前年度に引き続き0(ゼロ)となっており、今後とも、地方債発行額の平準化や抑制に努め、財政の健全化に取り組み、財政指標を注視する中で適正な財政運営に努めていく。

また、社会保障費の増加や公共施設の長寿命化計画等による投資的経費の増加等、今後も多額の財政需要が見込まれるが、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「最少の経費で最大の効果」が発揮される施策への投資を図りながら、着実に実行していく。

# 決算特別委員会 主な質疑内容

## 【職員福利厚生事業】

**問** 会計年度任用職員が加入している傷害保険の補償内容は。

**答** 労災保険と同じ内容となっている。

## 【生涯活躍のまち・つる事業】

**問** 生涯活躍のまち・つるプロジェクトの令和4年の大賞の内容と実現に向けた今後の方向性について。

**答** 学生アパートの活用を通して多世代が暮らせるような共同住宅をテーマに応募された方が最優秀賞となり、既に開業されアパートの運営を始めている。

なお、コンテストは今年度で3回目となるが、終了後の企業に関しては、地域再生推進法人が伴走し、支援を行っている。



## 【葬祭費支給事業】

**問** 複数の課に関わる各種手続きのスムーズな対応と「書かないワンストップ窓口」の今後の取り組みについて。

**答** 死亡届の手続きは、一覧表をお渡しして案内をしている。

「書かない窓口」については、マイナンバーカードを使用した申請書の記入など、なるべく書かずに済む方法を検討している。

## 【交通安全対策事業】

**問** 交通事故防止に係る最適な看板の設置について。

**答** 現在設置の看板で最も多いものは反射材つきの看板となるが、大きいものは通行等に支障も出るケースもある。しかしながら、安全を優先に考え、今後さらに有効なものがあれば率先して使用していきたい。



## 【生活困窮自立支援事業】

**問** 就労者へのアフターフォローの実施は行っているか。

**答** 就労に至った方については、どういった形でお仕事を継続されているかを確認している。

## 【フレイル予防推進事業】

**問** 「75歳いきいき心体測定会」の参加条件や測定内容、実施場所、参加人数について。

**答** 市内在住の介護認定がない75歳の市民が対象である。身体測定、身体機能、運動機能、身長体重、血圧、脈拍、握力、歩行テスト、バランス、複合移動能力、認知機能のデータを取っている。

いきいきプラザで実施しており、125名が参加している。



## 【子ども子育て支援教育保育給付費】

**問** 市内保育所に入所している市外在住の園児数と市内の未満児のいる家庭への入所の促進について。

**答** 市外から市内へ通っている園児数は53名である。

## 【有害鳥獣対策事業】

**問** 有害鳥獣被害地における防除柵の設置時期と県への働きかけについて。

**答** 県への調整をかけている

が、現地に関しては喫緊の課題であると認識しているため、引き続き県への働きかけをしていきたい。

## 【公営住宅管理事務費】

**問** 住宅使用料における滞納者への対策等について。

**答** 定期的な督促状の送付や連帯保証人への請求、夜間訪問や個別面談等を行う中で、公平性を保つ立場から厳しく、また誠意を持って納めていただくようお願いをしている。

## 【学力向上フォローアップ事業】

**問** 事業概要と費用、成果及び実施回数のない学校への促進について。

**答** 市教育委員会の事業であり、派遣講師への報酬等が費用である。

実施回数等については、各学校長の経営方針のもと定めているため、学校ごとにばらつきが出ている。



# 9月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議案等名	議員名	議決結果	宮林	奥脇	山口	小俣	志村	小林	日向	奥秋	山本	小澤	藤江	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣		
				俊	隆夫	一裕	哲夫	武彦	健太	美徳	保	美正	眞	喜美子	孝昌	喜一	正己	義之	武		
市長提出	承第4号 専決処分の承認を求める件(訴えの提起の件)	承認	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第54号 都留市印鑑条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第55号 都留市火災予防条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第56号 山梨県東部地域行政不服及び情報公開・個人情報保護審査会共同設置規約中変更の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第57号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第58号 令和5年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第59号 変更契約締結の件(都の杜うぐいすホール大ホール特定天井及び照明設備改修工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	認第1号 令和4年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	認第2号 令和4年度都留市水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	認第3号 令和4年度都留市簡易水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	認第4号 令和4年度都留市下水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	認第5号 令和4年度都留市病院事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第60号 令和5年度都留市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第61号 令和5年度都留市水道事業会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第62号 令和5年度都留市簡易水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議第63号 令和5年度都留市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	諮問第3号 人権擁護委員の推薦について意見を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議員提出	議員提出議案第2号 都留市議会基本条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		請願第1号 加配定数の振り替えによらない小学校35人学級の実施、中学校での35人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		請願第2号 「改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を働きかける意見書提出」を政府に送付することを求める請願書	採択	○	○	○	○	○	○	×	—	×	×	○	○	×	×	○	×	×	○
請願第3号 「消費税インボイス制度の2023年10月からの実施について再考を求める意見書」を政府に送付することを求める請願書		採択	○	○	○	○	○	○	×	—	×	×	○	○	×	×	○	×	×	○	
議員提出意見書第1号 加配定数の振り替えによらない小学校35人学級の実施、中学校での35人学級の実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書		可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出意見書第2号 改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を働きかける意見書		可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出意見書第3号 消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)の2023年10月からの実施について再考を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※議長は採決に加わりません。

# 議 会 日 誌

## 7月

- 1日(土) 第55回都留市体育祭り
- 3日(月) 教育・DX等政策推進特別委員会
- 6日(木) 都留市交通対策推進協議会定期総会  
都留・ヘンダーソンビル友好委員会理事会  
議会だより編集委員会
- 7日(金) 姉妹都市締結40周年記念式典  
都留・ヘンダーソンビル友好委員会総会
- 14日(金) 議会改革特別委員会
- 15日(土) 第37回郡内俳句大会
- 19日(水) 議会だより編集委員会  
リニア中央新幹線建設促進山梨県期成  
同盟会総会
- 20日(木) 山梨県後期高齢者医療広域連合議会臨時会
- 24日(月) 水道運営委員会  
下水道運営委員会
- 27日(木) 都留市議会議員行政視察研修(～29日)



- 8日(火) 都留市消防委員委嘱状交付式及び第1回  
都留市消防委員会
- 10日(木) 富士・東部広域環境事務組合議会定例会
- 12日(土) 安全・安心フォーラムつる2023
- 17日(木) 山梨県高速道路整備促進期成同盟会総会
- 23日(水) 都留文科大学との意見交換会
- 24日(木) リニア・観光振興特別委員会  
大月都留広域事務組合議会定例会
- 30日(水) 都留市環境審議会委員委嘱式及び第1回  
審議会
- 31日(木) 議会だより編集委員会

## 9月

- 5日(火) 議会運営委員会、全員協議会、議会改革特  
別委員会
- 7日(木) 9月定例会開会、リニア・観光振興特別委員  
会、教育・DX等政策推進特別委員会
- 19日(火) 代表質問、全員協議会、議会運営委員会
- 20日(水) 一般質問
- 21日(木) 総務産業建設常任委員会  
社会厚生常任委員会
- 22日(金) 決算特別委員会、議会運営委員会
- 25日(月) 決算特別委員会、議会運営委員会
- 26日(火) 決算特別委員会、総務産業建設常任委員会
- 29日(金) 9月定例会閉会、議会運営委員会、全員協  
議会、議会改革特別委員会



## 8月

- 3日(木) 議会改革特別委員会
- 4日(金) 山梨県市議会議長会議長・事務局長会議、山  
梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)
- 5日(土) 主要地方道都留道志線新道坂トンネル事  
業計画説明会
- 6日(日) 第91回都留市町別野球大会開会式



## 各会議等における議員の欠席等 日数状況報告

(R5.7月～9月)

		宮林 俊	奥脇 隆夫	山口 一裕	小俣 哲夫	志村 武彦	小林 健太	日向 美德	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	藤江喜美子	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	国田 正己	小俣 義之	小俣 武
本 会 議	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	欠 席	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	1	—	—	1	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—
全 員 協 議 会	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議 員 研 修	欠 席	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	1	1	—	1	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※令和5年9月7日以降分から、遅刻・早退も掲載します。

# 都留市議会議員行政視察

## 研修内容

1 令和5年7月26日(水)

### 複合施設整備事業について

山口県下関市

#### (1) 概要

地区の主要施設である公民館は、コミュニティ活動の場として、住民が利用しているが、築50年以上が経過し、老朽化や新耐震基準を満たしておらず、また、浸水想定区域に立地し、避難所としての使用が出来ないため、早期移転の必要がある。

移転先を、広大な敷地を有する市園芸センターとし、公立図書館を加えた複合施設、道路、公園、余剰地の活用等整備・運営を官民が連携して取り組むものとしている。

事業費…約31億円

事業期間…令和4年6月から

令和22年3月

#### (2) 質疑

**問** 当初の計画から7年が経過しているが、社会情勢やコロナの影響など、様々な要因を踏まえる



安岡地区複合型施設整備事業 全体配置図

中、計画どおり進められているのか。

**答** 人口減少が最も激しい。計画当初の目標が20年間で公共施設を30パーセント減らすことであったが、人口減少のことを考えると目標達成は危うい状態。当面は今の目標で進め、令和10年に社会情勢、進捗状況等を踏まえ、見直しを行う。

**問** PFI事業者を募集するにあたっての取り組みなどは。

**答** モニタリングの実施や事業者の意見を聞くなどして、検証している。図書館とコミュニティ施設だけでは難しいため、民間事業所や老人関係施設、保育所などに幅を広げてこの地区をいい形で整備し、魅力あるPFI事業になった



下関市での視察の様子

とは思っている。

**問** 人口減少が進む中、安定的な財政を保つていくための「市の公施設削減」という考えについて

**答** まずは一つ目に既存施設の転用を、二つ目に複合化を検討するようにしている。

#### (3) 考察

○平時の利用促進をすることが、緊急時の場所の認知や市民の避難行動にも繋がる。そのためにも通常時の利用を促進するための方策を考え、取り入れたほうが良い。

○支所機能や公民館機能などの公共機能に飲食店や買い物ができる機能、公園や病院などの癒し・安全機能など小さな町だからこそ、その場所に行けば何でも揃っている

る、一カ所で用が足りる、そんな施設を作っていく必要がある。

## 研修内容

2 令和5年7月27日(木)

### ごみ減量化・リサイクルについて

山口県宇部市

#### (1) 概要

・大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済システムからの脱却↓  
3R(リサイクル・リユース・リデュース)の推進

・1人1日当たりのごみの総排出量を令和13年度には840g(令和4年959g)を目標値としている。

・ごみを減らす必要性として、次の3つがあげられる。

1 環境問題(ごみを燃やしたときに発生する温室効果ガスは地球温暖化の原因になる。)

2 施設の寿命(焼却するごみの減量は、施設(焼却場、埋立地)の長寿命化につながる。)

3 ごみ処理経費(ごみ処理(収集運搬、処分)のコストを削減することができる。)

・スマートフォンの活用LINE



宇部市リサイクルプラザでの視察の様子

を活用したごみの分別方法や収集日を簡単に調べる仕組みの提供。

(2) 質疑

**問** 資源ごみ拠点回収の事業内容と成果は。

**答** 市内2か所に資源ごみ拠点回収施設を設置し、年末年始を除き24時間いつでも出せるようにしている。令和4年度は、全体の47パーセントをこの施設で回収した。

**問** リサイクルの推進にあたり、苦慮した点は。

**答** 法改正により分別の方法が変わった時が、一番大変（周知、対策、指導、徹底）であった。

(3) 考察

○資源ごみの拠点回収施設の設置やLINEを使用した「ごみ分別スポット」などの取り組みは本市でも実施できる。

研修内容

3 令和5年7月28日（金）

先人の教えをいかした志教育、小中一貫校について

山口県萩市

(1) 概要

令和5年度萩市学校教育基本方針

ふるさと萩を誇りとし、高い志を抱き、人や社会と積極的に関わる子どもの育成

令和5年度 児童生徒数

小学生 1千527名

中学生 878名

(10年前より小学生約600名、

中学生約300名減)

小中一貫教育による成果と課題

【成果】

- ・ 合同の学校行事や教育活動、中学部教員による乗り入れ授業、高学年児童参加等による、小学校から中学校へのスムーズな接続
- ・ 軸がぶれない指導による、生活規律・学習規律の定着
- ・ 一貫した地域の「ひと・もの」

こと」にふれる教育活動を重ねることによる、ふるさとへの誇りや愛着の高まり

・ 中学生としての自覚や下級生への思いやり、自己有用感の高まり

・ 幅広い異年齢集団との関わりの中で、豊かな人間性や社会性の育成

・ 地域の子どもを育てていくことという小中の垣根を超えた教職員意識の向上など

【課題】

- ・ 高学年児童のリーダー性
- ・ 学校文化の違い

※小中の垣根をとっていくことがカギ

(2) 質疑

**問** 市内全小中学校を小中一貫校とした理由は。

**答** 児童生徒数の減少が著しく、児童生徒の社会性の育成が大きな課題であったこと、不登校や中一ギャップ、生活規律の育成や学力向上等、学校が抱える課題も多くあった。

また、児童生徒の地域に対する誇りと愛着を育む教育の推進を望む地域の思いと願いがあったこと、地域と連携しながら、小中のつな

がりや結びつきを大切にした教育活動を積み重ねてきた経緯を踏まえて、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進することとした。

**問** 萩市の学校教育の将来像をどのように描いていたか。

**答** 小中一貫教育は、そのものが目的ではなく、児童・生徒を育てる上での重要なツールであると考えている。これまで以上に、小中一貫教育の視点や小中のつながりの視点を大切にしたい教育活動を進めていきたい。

(3) 考察

○小中一貫校の導入には、大変大きなメリットもあるが、デメリットもあるため、しっかりと検証し導入には慎重にならない。

○学校を地域で考えるのではなく、都留市として学校を考える形にし、都留市でしか出来ない「教育首都つる」ならではの、各学校に特色を持たせた学校の構築を目指せないか今後研究していきたい。





# 未来を紡ぐ 若者×議会

～若者と議会で織りなすこれからの都留市～



都留文科大学  
文学部国際教育学科  
2年  
今井 有夏さん



都留文科大学  
教養学部学校教育学科  
4年  
新東 一樹さん

## THMC×市民×デジタル

本年4月にオープンした都留文科大学THMC (Tsuru Humanities Center) にて新たに整備された豊富な種類のデジタル機材をツールに、都留市で生活する様々な人々を繋ぎ、共通の体験を味わうアクティビティができるのではないかと考えます。デジタル化が加速化する現在、このような設備が身近にあることは非常に重要だと思います。大学を拠点に、多様な背景、人生経験、ライフスタイルを持つ都留の人々や日常生活では接することの少ない世代との交流をしていけたらと思います。

## 若者と政治

選挙は民主主義の基盤であり、市民の政治に対する意見を反映させる肝要な手段です。都留市では、年々若年層の人口減少が顕著化しており、高齢化には拍車がかかっています。そのため、私たち若年層には、いかに積極的に意見を表明していくかが問われています。選挙に参加することだけでなく、政治に着目し、主権者としての自覚を持つことも重要な役割の一つではないでしょうか。政治への関心が希薄化する現代社会の中で、決して「無関係」とならない政治に、これからも真摯に向き合っていきたいと思います。

### ●表紙の説明

10月7日(土)宝小学校グラウンドにおいて、宝保育所運動会が開かれました。新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、宝保育所では4年ぶりに入場制限の無い運動会を開催することができました。

運動会当日はお天気にも恵まれ、爽やかな秋空のもと、多くのご家族様やご来賓の皆様に見守られる中、園児たちはこれまで一生懸命練習してきた演目をみんなで力を合わせて元気いっぱい披露しました。



議会だより編集委員会

## 次期定例会及び請願提出について

### 12月定例会日程(予定)

- 開 会 12月 6日(水)
- 代表質問 12月18日(月)
- 一般質問 12月19日(火)
- 閉 会 12月22日(金)

請願提出締切日(予定) ●12月1日(金)

※定例会日程は、決定次第、市ホームページにてお知らせいたします。



最近スポーツの活躍が目覚ましく、バスケットボールワールドカップでは日本代表がオリンピック出場権を獲得、サッカー、ラグビー、レスリング、卓球、水泳、さらには大谷翔平選手の米国メジャーリーグでのホームラン王と厳しい社会情勢の中ではありますが、明るい話題が続いております。

さて、令和5年9月定例会では決算審議が行われました。市議会議員として最も重要なチェック機能としての決算審議を行い、令和4年度の予算執行が適正であったかを議論しました。二元代表制のもと、執行部に対する議会からの厳しい意見を含めた質疑も多く、厳正な審議となり、早くも来年3月の予算特別委員会が楽しみであります。

都留市議会は、市民の皆様福祉の向上と市の発展のため今後も活動してまいります。

編集委員 小林 健太

議会だより編集委員会

委員長	日向 美徳
副委員長	小林 健太
委員	国田 正己
委員	小澤 眞
委員	志村 武彦